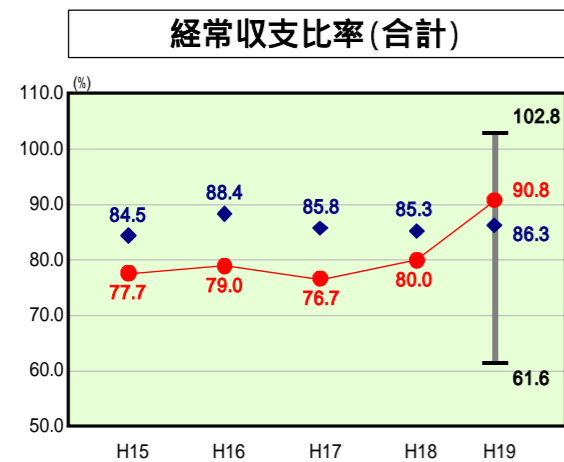


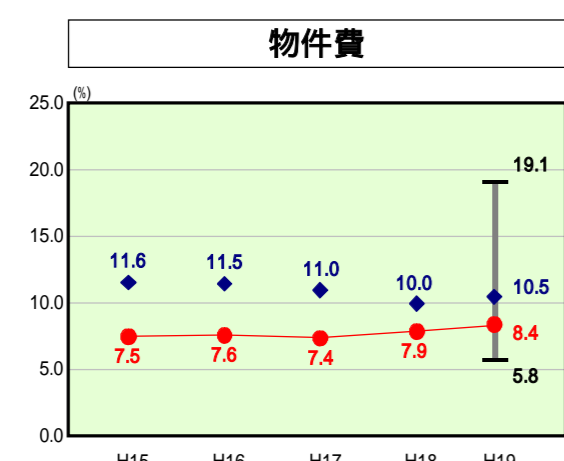
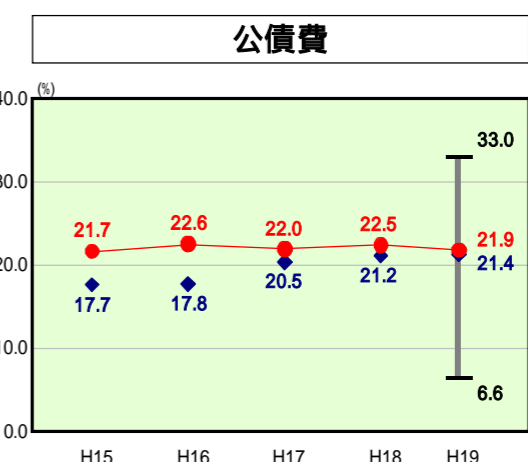
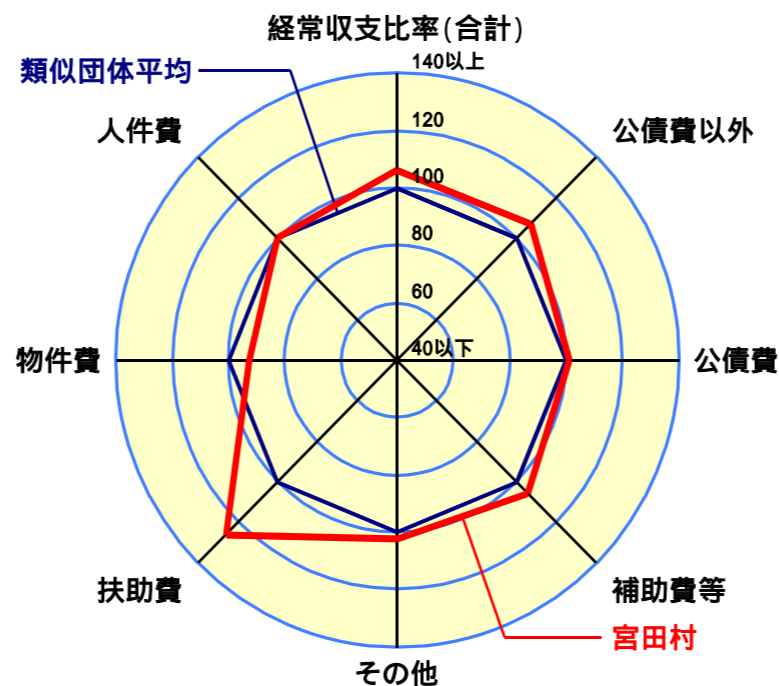
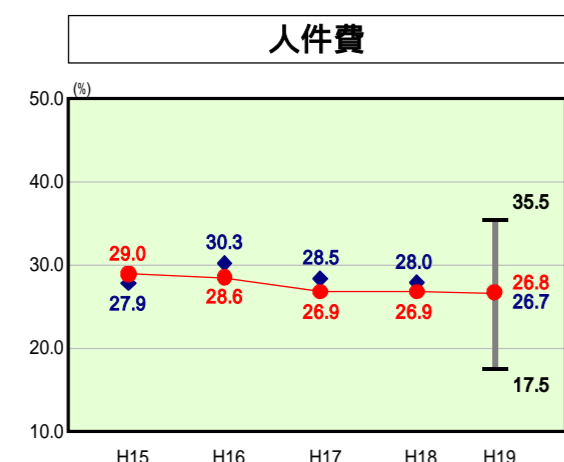
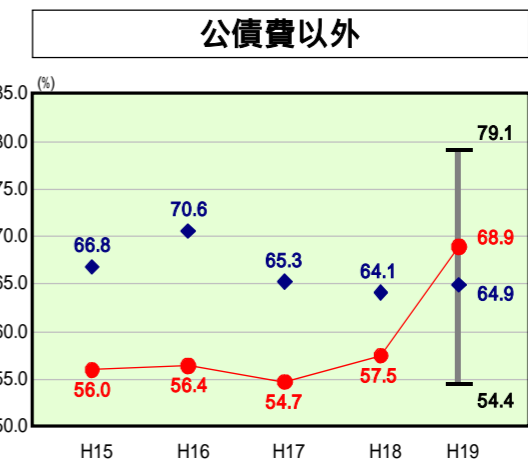
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 宮田村

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	9,102人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	54.52 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	3,668,857千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	3,579,107千円
		実質収支	89,750千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
19年度決算より公営企業会計に移行した下水道事業会計への繰出金について経常的支出としたことから大幅に上昇、類似団体・県市町村平均を上回っている。今後公債費が減少することから、徐々に改善はしていく見込である。人件費など義務的経費の削減はもとより、事務事業評価などによりいかに物件費などの経常的経費の削減を進めるかが課題となっている。

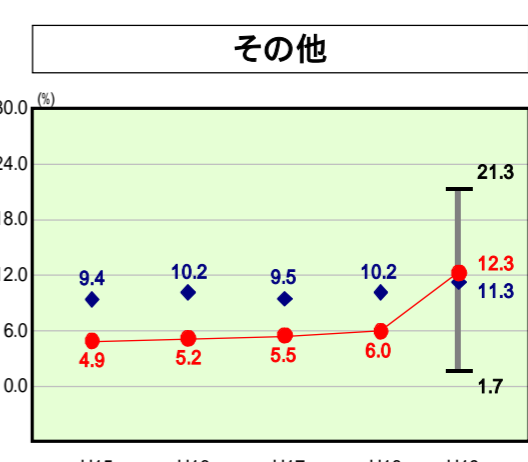
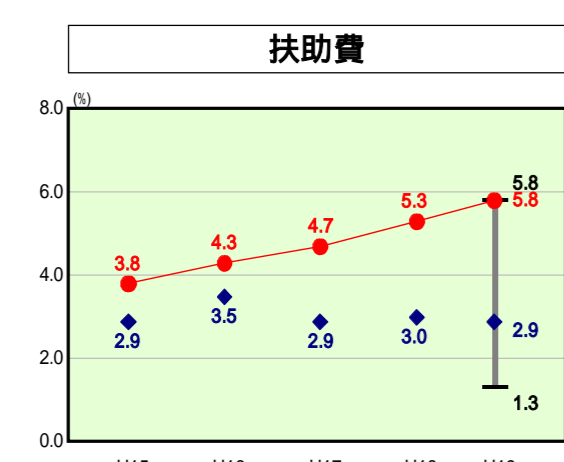
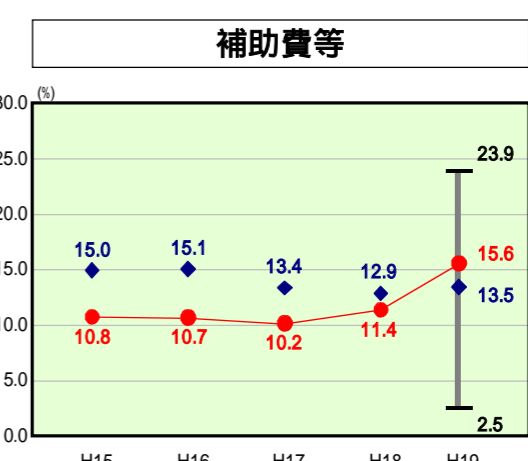
**人件費**  
職員数削減により総額では減少をしてきており、類似団体平均値とほぼ同じ状況となっているが、県市町村平均値との比較では高い状況にある。人事考課制度の活用による給与の適正化、外部委託の推進などにより人件費の縮減を図る。

**物件費** 類似団体、全国・県市町村平均と比較して低い状況にある。引き続き抑制に努める。

**補助費**  
全国市町村平均値は下回っているが、類似団体のなかで一番高い状況となっている。福祉施策の充実を進めてきた結果であると考えているが、経常収支比率を引き下げるためにも、画一的な補助から真に必要なものに厚く補助を行っていく検討を進める必要がある。

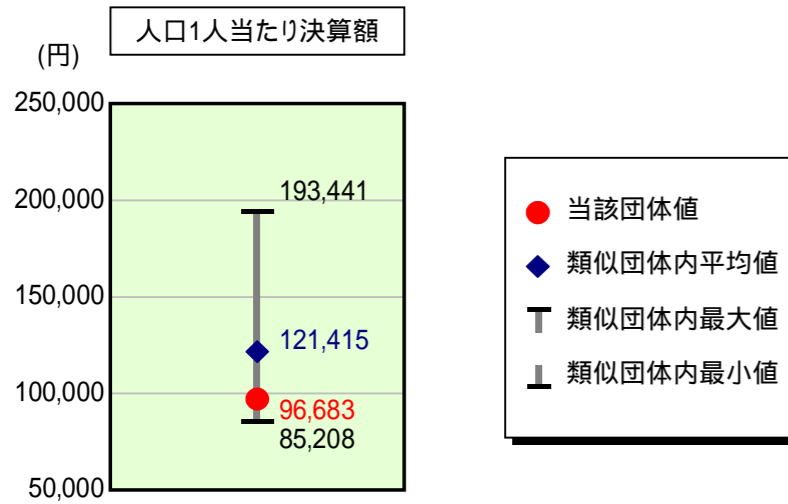
**公債費**  
起債償還のピークを迎え、類似団体平均、県市町村平均と比べ若干ではあるが高い状況となっている。数年間は高い状況が続くと見込んでいるが、繰上償還の実施などにより償還ピークを過ぎる22年度以降は減少していく見込である。

**補助費等**  
一部事務組合への負担金増などにより、類似団体、全国・県市町村平均と比べ高い状況となっている。特別会計、一部事務組合への繰出金、負担金など増加傾向にあることから、各特別会計の改善を進めるとともに、一部事務組合等に対しても効率的な事業執行を促していく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

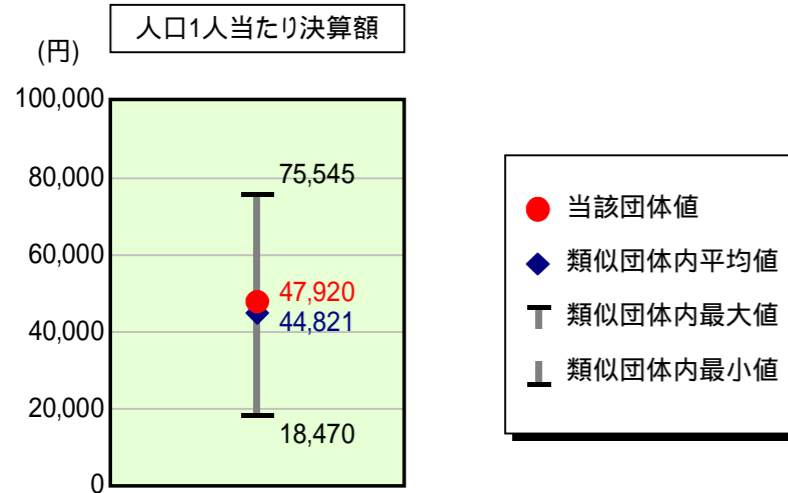
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	782,104	85,927	103,963	17.3
賃金(物件費)	35,407	3,890	6,819	43.0
一部事務組合負担金(補助費等)	104,768	11,510	14,901	22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,895	2,296	3,859	40.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,465	820	1,636	49.9
退職金	70,626	7,759	10,311	24.8
合計	880,013	96,683	121,415	20.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.45	11.88	2.43
ラスパイレス指数	93.9	92.8	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

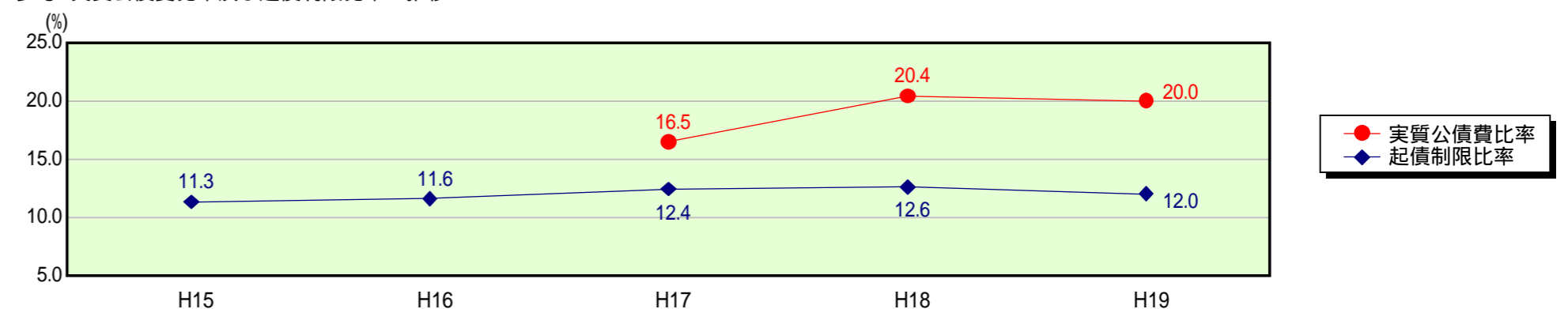


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	554,133	60,880	75,341	19.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	233,573	25,662	22,862	12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,575	5,337	6,985	23.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,739	3,926	3,564	10.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	435,852	47,885	63,943	25.1
合計	436,168	47,920	44,821	6.9

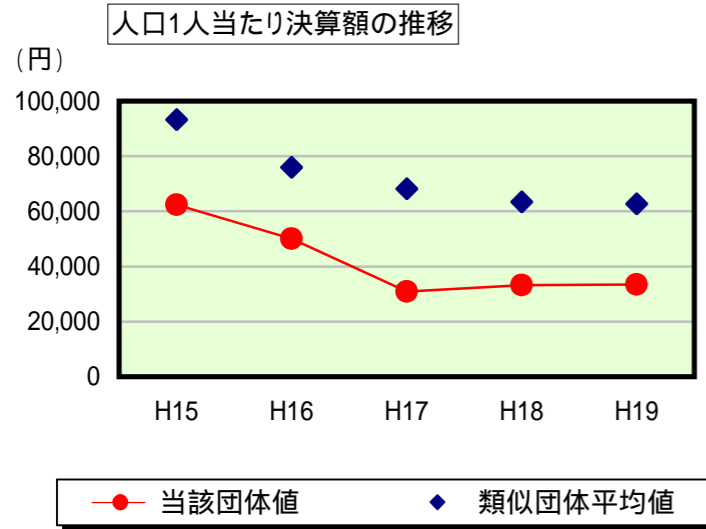
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	560,029	62,385	46.9	93,255	6.0	40.9
うち単独分	241,704	26,925	39.1	57,445	12.3	26.8
H16	453,327	50,080	19.7	76,012	18.5	1.2
うち単独分	200,985	22,203	17.5	50,238	12.5	5.0
H17	281,984	30,940	38.2	68,130	10.4	27.8
うち単独分	238,126	26,127	17.7	43,462	13.5	31.2
H18	303,808	33,170	7.2	63,426	6.9	14.1
うち単独分	230,746	25,193	3.6	41,771	3.9	0.3
H19	304,849	33,493	1.0	62,772	1.0	2.0
うち単独分	241,903	26,577	5.5	42,833	2.5	3.0
過去5年間平均	380,799	42,014	19.3	72,719	8.6	10.7
うち単独分	230,693	25,405	7.4	47,150	7.9	0.5